

# 平成30年度事業計画

## 1.総務部に関する事項

- (1) 会務運営の効率化と事務の合理化
- (2) 会員品位保持に関する指導
- (3) 支部の育成、強化→支部組織編成（ブロック制等）の検討
- (4) 調査士法違反に関する調査
- (5) ADR認定調査士による定期無料相談の実施
- (6) 会員相談業務体制の充実
- (7) 連合会の調査研究結果の周知
- (8) 関係官公署との連絡協議
- (9) 他会、友好団体との連絡協議
- (10) 会員に関する調査、統計
- (11) 関係法令の調査、研究及び諸規制の検討
- (12) 茨城県自由業団体連絡協議会（八士会）による無料相談会の開催
- (13) 表彰規程に基づく会員の表彰
- (14) 茨城土地家屋調査士政治連盟との連絡調整
- (15) 茨城建設関連団体連合会・茨城県自由業団体連絡協議会との連絡協調
- (16) 青年土地家屋調査士会の支援
- (17) 災害協定（災害時家屋被害認定調査に関する行政との協定）の継続的推進
- (18) 四県連絡協議会の主催

## 2.財務部に関する事項

- (1) 会費等の徴収
- (2) 適正かつ効率的に予算を執行
- (3) 資産の管理（不動産及び動産）
- (4) 図書及び用品の斡旋、頒布
- (5) 会員の親睦行事への助成
- (6) 国民年金基金及び各種保険等への加入促進

## 3.業務部に関する事項

<法務局対応>

- (1) オンライン申請促進
  - (a) 土地家屋調査士電子証明書新規取得補助
  - (b) 訪問研修会 随時開催

- (2) 地図整備候補地区の提言
- (3) 水戸地方法務局 土地建物実地調査要領 の周知徹底と準拠の指導

<日調連との協調>

- (4) 調査・測量実施要領 改訂版の周知徹底 日調連の決定を受けて、研修会
- (5) 日調連 業務部会・社会事業部会の取り組みに沿った活動
- (6) 地図混乱地域 調査研究、法務局への提言

<茨調内事項>

- (7) 街区基準点 使用承認申請と報告 新規市町村への対応
- (8) 登記基準点・公共基準点に関する研修会等の参加及び会員への周知
- (9) 基線場運営・管理
- (10) 空家等対策特別措置法に関する各市町村への対応
- (11) 境界鑑定人養成講座の実施

<ADR>

- (12) 境界問題解決支援センターいばらき 運営協力

<支部支援>

- (13) 支部無料相談会 支援

4.研修部に関する事項

- (1) 本会において研修会を行なう
- (2) 本会において新入会員を対象の研修会を行なう
- (3) 関ブロ新人研修会の運営
- (4) 土地家屋調査士特別研修の運営協力
- (5) 支部その他の研修への協力
- (6) CPD（専門職能継続学習）の運用

5.広報部に関する事項

- (1) 外部広報に関する事項
  - ①高校出張授業の実施により調査士受験者の増加に貢献
  - ②つくば国際ウォーキング大会の協力
  - ③相談会の効果的なPRにより相談者の増加と調査士の知名度アップ
- (2) 内部広報に関する事項
  - ①季報の効率的発行

- ②ホームページ情報の鮮度を上げる
- (3) 会報の編集及び発行に関する事項
  - ①土地家屋調査士業務の充実に関する情報の収集と発信
  - ②経済・社会情勢からみた土地家屋調査士制度に及ぼす意義等の情報発信